

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 E P Sホールディングス株式会社

【英訳名】 E P S Holdings , Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 前第2四半期 連結累計期間	第26期 当第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(百万円)	22,052	25,650	45,202
経常利益	(百万円)	2,508	3,937	5,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	984	2,524	2,163
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,545	2,050	2,927
純資産額	(百万円)	22,379	34,370	23,590
総資産額	(百万円)	36,760	52,627	39,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.89	61.06	58.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.7	64.5	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	567	2,481	4,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	718	250	1,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	468	83
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,126	17,430	14,692

回次		第25期 前第2四半期 連結会計期間	第26期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.36	31.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間より、「従業員持株会信託型E S O P」導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、持株会信託が所有する当社株式を控除しております。
- 5 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成28年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。これにより、当第2四半期連結会計期間より、国内S M O事業セグメントにおいて株式会社総合臨床ホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社イーピーメント及び同じく当社の連結子会社である株式会社総合臨床サイエンスは平成28年3月9日に「合併契約書」を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、国内CRO事業、国内SMO事業、Global Research 事業の大幅な増収等により、前年同期と比較して、3,598百万円増の25,650百万円（対前年同期比16.3%増）となりました。連結営業利益についても、主に国内CRO事業、国内SMO事業、Global Research 事業の堅調な推移が牽引して、前年同期と比較して、1,354百万円増の3,794百万円（同55.6%増）となりました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

#### [国内事業]

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

#### 国内CRO事業

国内CRO事業は、イーピーエス株式会社及び株式会社EPSアソシエイト、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメント、医薬・医療系IT関連業務のイートライアル株式会社の4社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、モニタリング業務は、原価管理の徹底及びリソースの最適化を進めることで売上高、営業利益ともに予定を超過して推移しました。データマネジメント業務は、原価管理の徹底及びグループ会社との連携強化を推進し売上高、営業利益ともに予定を超過して推移しました。派遣型CRO業務は、売上高は予定に対して若干未達となりましたが、営業利益は堅調に推移しました。医薬・医療系IT関連業務については、売上高はほぼ予定通り、営業利益は堅調に推移しました。

その結果、国内CRO事業における売上高は、前年同期と比較して、1,027百万円増の13,443百万円（同8.3%増）となりました。利益面においては、営業利益は、3,631百万円（同26.9%増）となりました。

## 国内S M O事業

国内S M O事業は、平成28年1月1日付で株式交換により経営統合した株式会社総合臨床ホールディングス及びそのグループ会社と株式会社イーピーメントにおいて事業を展開しています。

国内S M O事業における売上高は、前年同期と比較して1,877百万円増の5,004百万円（同60.0%増）と大幅な増収となりました。営業利益につきましても、増収効果により、前年同期と比較して102百万円増の419百万円（同32.3%増）と大幅な増益となりました。主な要因としては、当第2四半期連結会計期間より、株式会社総合臨床ホールディングスが連結対象となり、この経営統合によって、優良な医療機関との提携拡大、プロジェクト進捗管理体制の強化、企画提案型営業の推進等のシナジーの実現が可能になったことが挙げられます。さらに、株式会社イーピーメントにおいて、前期からズレ込んだ大型案件が好調に進捗したことから、C R Cの新規採用及びがん領域の施設拡大に伴うがん領域担当C R Cの教育強化等における人件費をはじめとした先行投資的費用を上回る利益が確保できたことによるものです。

## 国内C S O事業

国内C S O事業は、株式会社E P ファーマラインにおいて展開しています。

C S O業界においては、C M R（契約M R：医療情報担当者）の総数が若干の減少傾向にある中、国内C S O事業では、新規案件獲得に向けての先行採用を進めていた医薬向けC M Rの人材を、医療機器C M R、P M Sの採用に移行し、人員の効率的配置、経費削減など利益面の改善を進めてまいりました。

その結果、国内C S O事業における売上高は、前年同期と比較して、166百万円増の3,539百万円（同4.9%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、84百万円減の124百万円（同40.4%減）となりました。

## [海外事業]

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

### Global Research 事業

Global Research 事業は、E P S インターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されており、中国を含む東アジア及び東南アジアを中心に事業を展開しています。

売上高は、従来から実施中の大型プロジェクトが順調に進捗したこと、また新規プロジェクトの受注により、前年同期と比較して901百万円増の2,098百万円（同75.3%増）と大幅な増収となりました。また、営業利益は、売上高の増収に伴い219百万円と前年同期と比較して369百万円増の大幅な増益となりました。

### 益新事業

益新事業は、E P S 益新株式会社と益新(中国)有限公司及びその海外グループ会社で構成されています。E P S 益新株式会社は日本国内からの益新事業全体の管理及びサポート、益新(中国)有限公司は現地における事業の統括を行っています。

益新事業における売上高は、医療機器関連商品の販売が、中国国内経済の低迷の影響を受けたこと等により、前年同期と比較して143百万円減の1,869百万円（同7.1%減）と減収となりました。営業損失は、原価管理等により前年同期と比較して、48百万円減の74百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が2,481百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が250百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が468百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間末は、17,430百万円（前年同四半期連結累計期間比5,304百万円増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,481百万円となり、前年同四半期連結累計期間より1,913百万円増加しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前四半期純利益が4,182百万円（前年同四半期連結累計期間比1,975百万円増加）、売上債権の減少が622百万円（前年同四半期連結累計期間比1,461百万円減少）、仕入債務の増加が277百万円（前年同四半期連結累計期間比20百万円増加）あった一方で、たな卸資産の増加が333百万円（前年同四半期連結累計期間比238百万円増加）、法人税等の支払による支出が2,525百万円（前年同四半期連結累計期間比838百万円増加）、投資有価証券売却益を196百万円計上したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は250百万円と、前年同四半期連結累計期間より467百万円減少しました。

この支出の減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が183百万円（前年同四半期連結累計期間比93百万円減少）、出資金の払込による支出が392百万円（前年同四半期連結累計期間比389百万円増加）あった一方で、投資有価証券の売却による収入が314百万円（前年同四半期累計期間は発生せず）あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は468百万円となり、前年同四半期連結累計期間より831百万円増加しました。

これは、短期及び長期借入金の返済による支出が3,387百万円（前年同四半期連結累計期間比1,639百万円増加）、自己株式の取得による支出が1,010百万円（前年同四半期連結累計期間比1,009百万円増加）、株主及び非支配株主に対する配当金の支払が385百万円（前年同四半期連結累計期間比38百万円減少）あった一方で、短期及び長期借入による収入が4,275百万円（前年同四半期連結累計期間比1,755百万円増加）あったことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,311,389	46,311,389	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,311,389	46,311,389		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日	7,885,276	46,311,389	2,012	3,888	8,521	13,587

(注)平成28年1月1日に実施いたしました株式会社総合臨床ホールディングスとの株式交換により、発行済株式総数7,885,276株、資本金2,012百万円、資本準備金8,521百万円がそれぞれ増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区津久戸町1-8	9,744,000	21.04
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA  (東京都港区六本木6丁目10-1)	3,739,842	8.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,981,000	6.44
佐々木 幸弘	東京都世田谷区	1,491,828	3.22
西野 晴夫	東京都八王子市	1,491,828	3.22
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY  (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA  (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,224,200	2.64
E P Sホールディングス株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8	1,165,701	2.52
THE BANK OF NEW YO RK  (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 4 6,1000 BRUSSELS, BELGI UM  (東京都港区港南2丁目15-1)	1,105,400	2.39
住友生命保険相互会社  (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24  (東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,080,000	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	947,300	2.05
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) RE - HCR00  (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WH ARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	920,500	1.99
計	-	25,891,599	55.91

(注) 1 平成27年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、WELLINGTON MAN  
AGEMENT COMPANY LLP及びその共同保有者であるWELLINGTON MANAGEM  
ENT JAPAN PTE LTDが平成27年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されてい  
るものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主  
の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
WELLINGTON M ANAGEMENT CO MPANY LLP	アメリカ合衆国、0221 0 マサチューセッツ州ボ ストン、コンGRESS・スト リート280	1,349,750	3.51
WELLINGTON M ANAGEMENT JA PAN PTE LTD	東京都千代田区丸の内一丁 目1番1号パレスビル7階	575,400	1.50

2 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、K A B O U T E R M A N A G E M E N T , L L C が平成28年1月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
K A B O U T E R M A N A G E M E N T , L L C	アメリカ合衆国イリノイ州 60611、シカゴ、ノー ス・ミシガン・アベニュー 401、2510号室	4,396,691	9.49

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,165,700		
	(相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,486,500	444,865	
単元未満株式	普通株式 259,189		
発行済株式総数	46,311,389		
総株主の議決権		444,865	

(注) 持株会信託が所有する当社株式数 183,600株(議決権の数 1,836個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E P Sホールディングス株式会社	東京都新宿区津久戸町 1-8	1,165,700		1,165,700	2.52
(相互保有株式) 株式会社総合臨床ホールディングス	東京都新宿区西新宿 2丁目4-1	400,000		400,000	0.86
計		1,565,700		1,565,700	3.38

- (注) 1 上記のほか、単元未満株式1株を所有しております。  
2 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が183,600株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,968	16,810
受取手形及び売掛金	9,913	11,492
有価証券	762	641
商品	958	1,224
仕掛品	823	2,254
その他	3,279	3,835
貸倒引当金	66	66
流動資産合計	29,640	36,191
固定資産		
有形固定資産	3,010	2,914
無形固定資産		
のれん	928	7,100
その他	688	699
無形固定資産合計	1,616	7,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,047
敷金及び保証金	1,551	1,681
その他	2,457	2,894
貸倒引当金	806	902
投資その他の資産合計	5,119	5,721
固定資産合計	9,746	16,435
資産合計	39,387	52,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894	1,132
短期借入金	615	1,725
1年内返済予定の長期借入金	704	720
未払法人税等	2,454	1,578
賞与引当金	1,707	1,874
受注損失引当金	21	25
その他	4,654	6,428
流動負債合計	11,052	13,485
固定負債		
長期借入金	3,178	3,023
役員退職慰労引当金	230	239
退職給付に係る負債	724	754
資産除去債務	390	446
その他	222	308
固定負債合計	4,745	4,771
負債合計	15,797	18,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875	3,888
資本剰余金	3,593	12,115
利益剰余金	16,260	18,404
自己株式	572	2,064
株主資本合計	21,155	32,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	41
為替換算調整勘定	1,990	1,535
退職給付に係る調整累計額	7	20
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,597
非支配株主持分	370	430
純資産合計	23,590	34,370
負債純資産合計	39,387	52,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	22,052	25,650
売上原価	15,695	17,443
売上総利益	6,356	8,206
販売費及び一般管理費	3,917	4,412
営業利益	2,439	3,794
営業外収益		
受取利息	48	24
消費税等差益	111	193
その他	196	113
営業外収益合計	355	331
営業外費用		
支払利息	16	17
貸倒引当金繰入額	151	95
為替差損	44	27
持分法による投資損失	66	37
その他	8	10
営業外費用合計	286	188
経常利益	2,508	3,937
特別利益		
投資有価証券売却益	-	196
段階取得に係る差益	-	48
特別利益合計	-	244
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
減損損失	294	-
特別損失合計	301	-
税金等調整前四半期純利益	2,207	4,182
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,576
法人税等調整額	7	66
法人税等合計	1,298	1,643
四半期純利益	908	2,539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	76	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	2,524

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	908	2,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	23
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	571	423
退職給付に係る調整額	8	12
持分法適用会社に対する持分相当額	75	54
その他の包括利益合計	637	488
四半期包括利益	1,545	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	2,058
非支配株主に係る四半期包括利益	57	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,207	4,182
減価償却費	238	268
のれん償却額	161	288
賞与引当金の増減額(は減少)	92	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	9
受取利息及び受取配当金	53	34
支払利息	16	17
投資有価証券売却損益(は益)	-	196
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
減損損失	294	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	48
売上債権の増減額(は増加)	838	622
たな卸資産の増減額(は増加)	95	333
仕入債務の増減額(は減少)	256	277
その他の流動負債の増減額(は減少)	107	55
その他	199	253
小計	2,217	4,990
利息及び配当金の受取額	53	34
利息の支払額	16	18
法人税等の支払額	1,686	2,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	2,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39	9
定期預金の払戻による収入	60	38
有形固定資産の取得による支出	196	138
無形固定資産の取得による支出	80	44
投資有価証券の売却による収入	-	314
敷金及び保証金の差入による支出	112	46
出資金の払込による支出	3	392
その他	346	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	250

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,520	4,045
短期借入金の返済による支出	1,490	2,978
長期借入れによる収入	-	230
長期借入金の返済による支出	258	409
自己株式の取得による支出	1	1,010
自己株式の売却による収入	45	61
配当金の支払額	358	380
非支配株主への配当金の支払額	64	4
その他	29	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362</b>	<b>468</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	433	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	11,692	14,692
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	1,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,126	17,430

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社はグループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループとしての企業価値の更なる向上を図るため、平成28年1月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより当第2四半期連結会計期間より株式会社総合臨床ホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	1,422百万円	1,571百万円
賞与引当金繰入額	209百万円	217百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,925百万円	16,810百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40百万円	21百万円
有価証券	240百万円	641百万円
現金及び現金同等物	12,126百万円	17,430百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	357	10	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金3百万円を含めております。

2 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は株式分割を考慮した額を記載しています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	304	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2百万円を含めております。

## (3) 株主資本の著しい変動

当社は平成27年1月1日付けで株式会社イーピーメントとの株式交換に伴う新株発行により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,240百万円増加した一方、企業結合に関する会計基準等の早期適用により第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,473百万円減少した結果、当第2四半期連結累計期間末において、資本剰余金が3,593百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	380	10	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	451	10	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金1百万円を含めております。

2 1株当たり配当額には、創立25周年記念配当2円を含めております。

## (3) 株主資本の著しい変動

当社は平成28年1月1日付けで当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,012百万円、資本剰余金が8,521百万円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,888百万円、資本剰余金が12,115百万円となっております。

また、当社は平成28年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式767,500株の取得を行いました。また、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社総合臨床ホールディングスが所有している当社株式400,000株が自己株式として増加しております。これらの要因等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,492百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は2,064百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,921	3,116	3,363	1,171	2,002	477	22,052		22,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	494	11	9	25	10	604	1,155	(1,155)	
計	12,415	3,127	3,372	1,197	2,013	1,081	23,207	(1,155)	22,052
セグメント利益	2,862	317	208	(149)	(122)	(117)	2,998	(559)	2,439

(注) 1 セグメント利益の調整額(559)百万円には、セグメント間取引消去等の18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(577)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、「Global Research事業」セグメントにおいて、のれんの減損を計上したことにより、のれんの金額が294百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	12,546	4,953	3,526	2,068	1,859	696	25,650		25,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	896	51	13	30	9	711	1,712	(1,712)	
計	13,443	5,004	3,539	2,098	1,869	1,407	27,362	(1,712)	25,650
セグメント利益	3,631	419	124	219	(74)	(18)	4,302	(508)	3,794

(注) 1 セグメント利益の調整額(508)百万円には、セグメント間取引消去等の44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(553)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 「その他」の区分には、「CPO事業」、「その他事業」を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間よりBPO事業はCPO事業と名称を変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「国内SMO事業」セグメントにおいて、のれんの金額が6,496百万円増加しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社総合臨床ホールディングス(以下「総合臨床HD」という。)

事業の内容 SMO事業

企業結合を行った主な理由

グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループとしての企業価値の更なる向上を図るためであります。

企業結合日

平成28年1月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、総合臨床HDを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 3.10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 96.90%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に保有していた総合臨床HDの企業結合日における時価 337百万円

企業結合日に交付した当社普通株式の時価 10,534百万円

---

取得原価 10,871百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

総合臨床HDの普通株式1株：当社の普通株式0.39株

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率について、当社はその公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関であるみずほ証券株式会社を選定しております。一方、総合臨床HDはその公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるSMB C日興証券株式会社を選定しました。

当社については、当社が東証第一部に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」)を採用して算定を行いました。また、総合臨床HDについても、総合臨床HDが東証第一部に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

この算定結果を踏まえ、当社並びに総合臨床HDは慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数

7,885,276株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

48百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

6,496百万円

なお、上記の金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円89銭	61円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	984	2,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	984	2,524
普通株式の期中平均株式数(株)	36,612,716	41,340,709

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 持株会信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除していません。

(重要な後発事象)

連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社は平成28年3月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社総合臨床ホールディングス（以下「総合臨床HD」という。）に、中間持株会社としての機能を持たせて、その傘下に、当社の完全子会社である株式会社イーピーメントを総合臨床HDに株式交換（無対価）により資本異動させた後、同社と同じSMOである株式会社総合臨床サイエンスとを合併により統合することを決議し、平成28年5月1日付で両社は合併いたしました。

	名称	事業の内容
吸収合併存続会社	株式会社イーピーメント (注) 合併前に総合臨床HDの100%子会社化	SMO事業
吸収合併消滅会社	株式会社総合臨床サイエンス	SMO事業

(2) 合併の日程

合併の効力発生日 平成28年5月1日

(3) 合併の方式

株式会社イーピーメントを存続会社とし、株式会社総合臨床サイエンスを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併に係る割当ての内容

総合臨床HDを完全親会社とする子会社同士の合併であるため、株式及び株式に代わる金銭等の割当てはありません。

2. 合併後の状況

平成28年5月1日付けで株式会社イーピーメントは株式会社E P 総合へ商号を変更しております。

なお、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期並びに大株主及び持株比率の変更はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引として処理する予定です。

## 2 【その他】

平成28年5月2日開催の取締役会において、当期の中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

- ( 1 ) 中間配当金総額 451百万円
  - ( 2 ) 1株当たりの額 10円 ( 普通配当 8円00銭 創立25周年記念配当 2円00銭 )
  - ( 3 ) 支払開始日 平成28年6月6日
- (注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

E P Sホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE P Sホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E P Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。